

■成田市地域公共交通計画 令和5年度 施策評価等一覧表

基本目標	施策	取組状況(概要)		施策の課題	今後の方針	
		【成田市】	【交通事業者】			
① まちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成	①-1 まちづくり施策との連携	国及び県からの補助を受けて運行している千葉交通㈱の「成田佐原線(吉岡線)」及びジェイアールバス関東㈱の「多古本線」について、千葉県が主催する「千葉県バス対策地域協議会」にて、沿線市町とともにこれらの路線の運行継続に向け協議し、利用者の減少を防ぐための施策を実施した。 ○実施内容 ・成田佐原線:大栄みらい学園9年生に対し、卒業後の交通手段の参考として、成田佐原線、コミュニティバス(津富浦ルート)及び鉄道の時刻表を掲載したチラシを配布 ・多古本線:遠山中学校3年生に対し、卒業後の交通手段の参考として、多古本線、本城台線(千葉交通㈱)及びコミュニティバス(遠山ルート)の時刻表を掲載したチラシを配布	【千葉交通㈱、ジェイアールバス関東㈱】 国、県の「地域公共交通確保維持事業」の補助制度活用により、成田佐原線(吉岡線)及び多古本線の運行維持に取り組んでいる。	チラシ配付の効果は限定的であるため、より効果的な施策を検討する必要がある。	引き続き、事業者及び沿線市町と協力し、路線を維持するための施策を実施する。	
	①-2 市街地周辺の利便性向上に向けた公共交通の検討	運転士不足への対応として、コミュニティバスの5路線(豊住・水掛・大室循環・津富浦・遠山)について、共通ルートの運行本数を削減するダイヤ改正を行い、運行間隔の均等化を図りつつ、運行距離を短縮化した。(令和6年4月1日より、改正後のダイヤで運行を開始)	【千葉交通㈱】 令和6年4月のバス運転者の労働時間の改善基準告示見直しへの対応の中で、コミュニティバス共通ルートのダイヤ改正の協議を行い、令和6年4月から実施した。	・運転士不足の深刻化により、新規路線の運行は難しい状況となっている。 ・循環型バスについては、令和3年3月に千葉交通㈱の公津の杜線(公津の杜駅～成田ニュータウン～イオンモール成田)が運行を開始して以来要望を受けておらず、現在の需要が明確化していない状態である。	公津の杜線の運行開始以降、サークルバスの復活を希望する意見は寄せられていないが、市民等の交通需要や運転士不足の状況を踏まえつつ、循環型バスの必要性を検討する。	
	①-3 コミュニティバスの再編	コミュニティバスの車両小型化に関連して、デマンドバスについて情報収集を行った。	—	—	しもふさ循環ルートは、下総高等学校への通学に多く利用されており、車両を小型化した場合、移動需要を満たせない時間帯が生じる可能性がある。 また、利用者の多くが下総高等学校の生徒であることから、現在、地域住民の交通の足としての利用は非常に限定的であると考えられ、車両の小型化のみならず運行ルートや運行形態の検討も必要となる。	令和6年度に市が実施する業務委託において、市民の移動実態やニーズの把握をした上で、バスの小型化や運行形態等の検討を行い、再編に向けたロードマップを作成する。
② ニーズに対応した運行形態の構築	②-1 オンデマンド交通の見直し	高齢者の通院や買い物の他、気軽に外出できる機会を増やすための交通手段として、引き続きオンデマンド交通の実証実験を市内全域にて行った。	—	—	高齢者の外出支援として事業を継続しつつ、令和6年度に市が実施する業務委託において、市民の移動実態やニーズを把握した上で、これまでの実証結果と合わせ、市民や交通事業者等の意見を基に、交通施策として一体的に見直すことも含めた検討を行い、本格運行に向けたロードマップを作成する。	
	②-2 交通空白地域解消のためのデマンド交通の導入	デマンド交通について情報収集を行った。	—	—	交通空白地域では、需要が小規模かつ分散しているため、既存の公共交通との役割分担に十分配慮しつつ、福祉施策によるオンデマンド交通との兼ね合いも考慮しながら、導入検討を行う必要がある。	令和6年度に市が実施する業務委託において、市民の移動実態やニーズの把握をした上で、オンデマンド交通の本格運行に向けた見直しと併せて、交通空白地におけるデマンド交通の導入可能性についても検討する。
	②-3 地域における輸送資源との連携の検討	—	—	—	地域の輸送資源を活用するには、学校や民間事業者等、多様な関係者との調整が必要であり、競合・重複という視点からも既存の公共交通との十分な協議が必要である。	令和7年度の会議体統合に併せて、新たにスクールバスを所管する教育委員会(教育部)を委員として加えることで、適切に情報共有を行う。また、引き続き、市内を走る輸送資源の情報収集や地域ニーズの把握に努める。
③ 利用しやすい公共交通の環境整備	③-1 既存施設との連携も含めたバス待ち環境の改善	成田市ほこみちプロジェクトにより、令和5年11月にJR成田駅参道駅前広場へベンチを設置した。	【千葉交通㈱、成田空港交通㈱】 発車時刻や乗換情報をGTFSデータ化し、Google・Yahoo!・ジョルダン・ナビタイムなどのサイトに提供しており、ダイヤ変更の際も即対応し、バス待ち時間の短縮を図った。 ※GTFS(General Transit Feed Specification) 経路検索サービスや地図サービスへの情報提供を目的としてアメリカで策定された世界標準の公共交通データフォーマットのこと。	【成田空港交通㈱】 リアルタイムのバス位置情報や混雑状況データなどの提供ができれば、更なるバス待ち時間短縮へ繋がるのではないかと考えられるが、導入に当たり、費用や運用などで課題が残る。	【成田空港交通㈱】 国による補助金などを活用し、リアルタイムバス位置情報や、乗降客カウントシステム等を導入し、ご利用のお客様へ公開しバス待ち時間を更にゼロに近づける。	
	③-2 ラストワンマイルの環境整備	グリーンスローモビリティについて情報収集を行った。	—	—	グリーンスローモビリティについては、近距離移動目的の車両であり、狭い地域での運行となるため、誰が運転するのか、運行経費はどのように確保するのかといった課題がある。	グリーンスローモビリティについては、具体的に導入可能な地域があるか検討する。サイクルアンドライドについては、現状、主要駅やバス停の近隣に市が整備している無料駐輪場について、さらに利活用できないか検討する。
	③-3 新たな交通結節点における環境整備	—	—	—	新生成田市場のシャトルバスについては、実証実験から本格運行となり、順調に利用者数が増加している。吉倉地区については、鉄道の新駅構想実現の見通しが立っていないため、新たな交通結節点としては構想のままとなっている。	引き続き、まちづくりの進展に応じて、交通結節点となる場所の環境整備を図っていく。
	③-4 利用しやすく、乗りやすいバリアフリーに配慮した環境づくり	「資料2-2 成田市地域公共交通計画 令和5年度 評価指標達成状況一覧」のとおりバリアフリー車両を導入している。	各交通事業者で「資料2-2 成田市地域公共交通計画 令和5年度 評価指標達成状況一覧」のとおりバリアフリー車両を導入している。	【成田空港交通㈱】 車両のバリアフリー化においては、各事業者が路線運行の継続と、既存車両の老朽化のバランスから計画的に取り組む必要がある。	【成田空港交通㈱】 現在運用しているワンステップバスを、順次ノンステップバスへ移行していく予定である。	
	③-5 親しみやすい環境づくり	令和5年度成田市交通安全ポスター展の特別賞受賞作品(15点)を、11/1～12/19の間、コミュニティバス全車両(8台)の車内に掲示した。	—	—	—	引き続き、交通安全ポスターの掲示を行うとともに、車両ラッピング広告等の導入についても検討する。

基本目標	施策	取組状況（概要）		施策の課題	今後の方針
		【成田市】	【交通事業者】		
④ 利用促進に係るサービスの充実	④-1 路線バスとコミュニティバスの連携	コミュニティバスの遠山ルートでは、特に夕方の便が混雑することから、混雑の緩和と民間路線バスの利用促進を図るため、同ルートの定期券の新規購入者に対し、コミュニティバスと民間路線バスの時刻表を掲載したチラシを配付した。	—	チラシ配付の効果は限定的であるため、より効果的な民間路線バスの利用促進策を検討する必要がある。	より効果的な民間路線バスの利用促進策を検討する。また、令和6年度に市が実施する業務委託において、市民の移動実態やニーズの把握を行うため、特に遠山地区住民はどの方面への移動需要が多いのかを明らかにする。
	④-2 運転免許証自主返納支援の促進に向けた検討	令和4年7月から、高齢者の運転免許証の自主返納及び公共交通機関の利用を促進し、高齢者が加害者となる交通事故の抑止を図ることを目的として、運転免許証を自主返納した70歳以上の市民に対し、申請により1万円相当の交通系ICカード（無記名式PASMO）を給付する事業を実施している。令和5年度は279名に支援を行った。 ※半導体不足による無記名式PASMOの販売停止に伴い、暫定的な対応として、本年8月から、市内を運行する路線バス及びコミュニティバスの回数券1万円分を、申請者の選択に基づき給付している。	【千葉交通㈱】 路線バスにおいて、65歳以上で運転経歴証明書を提示したお客様は、運賃を半額（現金支払いに限る）とする割引を実施している。 【成田空港交通㈱】 70歳以上の運転免許返納者に、京成バスグループ16社の運賃が半額となる「ノーカー・アシスト優待証」を発行している。 【タクシー事業者】 運転経歴証明書の提示により乗車運賃1割引を実施している。	【成田市】 半導体不足により、令和5年6月から無記名式PASMOの販売が停止されて以降、販売再開の目途が立っていないことから、暫定的に他の方法による支援を実施する必要がある。	【成田市】 今後も本事業を継続し、高齢者の運転免許証の自主返納の促進を図るため、無記名式PASMOの販売が再開されるまでの間の暫定的な措置として、他の方法による支援を実施する。 【成田空港交通㈱】 今後も継続してサービスの提供を行っていく。
	④-3 地域等との協働による利用促進	—	【成田空港交通㈱】 成田空港ならびに、成田市さくらの山公園を含む周辺エリアの観光施設を巡る空港循環路線「そらまる線」を運行し、沿線観光施設と連携し、各施設の特典付き周遊乗車券「そらまるきっぷ」も販売している。利用促進のため、各種イベントに出展し、パンフレット配布など利用促進も図っている。また、鉄道会社京成電鉄のスカイライナーとのセット券を販売するなど、遠方からのお客様の利用者数増加を図った。	遠方からのお客様への認知度を向上させ、更にご利用者数を増やしていく必要がある。	都内エリアを中心とした首都圏の方々に対して、成田空港周辺エリアの観光資源・施設の認知度向上を目的とし、鉄道会社京成電鉄とも連携して、企画乗車券の内容を見直しながら販売・プロモーション強化を図る。
⑤ 公共交通の利用に向けた意識啓発の実施	⑤-1 バスの乗り方教室及びバスツアーの実施	—	—	深刻な運転士不足により、通常運行以外のイベントに対応する人員確保に課題がある。	公共交通を維持するには、利用実績が必要であること等⑤-2の施策と併せて、バスの乗り方を紹介することで利用促進につながるよう努める。
	⑤-2 公共交通利用に向けた意識啓発	令和6年1月1日号の広報なりたにおいて、路線バスの維持・存続を図るため、バスの積極的な利用を呼び掛けるとともに、運転士不足をはじめとした路線バスの現状についての記事掲載を行った。	【千葉交通㈱】 令和5年10月に会社創立115周年を記念して、「創立115周年記念復刻塗装バス記念見学会」を開催し、2両の高速バスに往年の貸切バス、高速バスのデザインを復刻させ、成田営業所にて撮影会等のイベントを行い、50名が参加した。 【成田空港交通㈱】 抽選でバス営業所での仕事体験ができる「きっずアカデミー2023」の開催や、成田空港応援プロジェクト推進会議主催の「開港記念フェア2023」といった各種イベントへ出展するなど、7件の利用促進に係る事業・イベントを実施した。	効果的な意識啓発の施策について、官民が連携し検討する必要がある。	【成田市】 令和6年度は産業まつりにおいて、公共交通PRのブース出展を初めて行う予定であり、路線バス、コミュニティバス、免許返納制度、運転士募集についてのチラシを配布し、積極的な公共交通の利用を呼び掛ける。
	⑤-3 教育機関や高齢者団体との連携	高校進学時に通学でバスを利用する可能性の高い遠山中学校3年生及び大栄みらい学園9年生に対して時刻表を掲載したチラシを配布し、公共交通の利用啓発を行った。	—	児童・生徒や高齢者に対する効果的な利用促進策について、官民が連携し検討する必要がある。	他市の事例等を参考にしつつ、より具体的な検討を進める。
⑥ 誰もがわかりやすい情報提供の推進	⑥-1 デジタル化も含めた公共交通マップの作成	令和5年度は、2024年問題への対応により、コミュニティバスや民間路線バスにおいて路線の見直し等が実施されたことからマップの作成は見送ったが、掲載内容の再検討を行い、日本語を母国語としない市民やインバウンドへの対応として英語版も合わせて作成することとした。	—	成田市の公共交通を網羅しつつ、わかりやすく見やすいマップとするため、関係者間で協力し作成することが必要である。	関係者間で協力のうえ、令和6年度中に作成する。
	⑥-2 ICTによる情報発信	—	【千葉交通㈱、成田空港交通㈱】 GTFSSデータを複数の検索サイトや乗換案内サイトに提供している。 【成田空港交通㈱】 自社ホームページを作成・運営し、随時情報を発信している。スマートフォンからのアクセス比率が高いため、よりモバイル端末での見易さ・操作のしやすさを重視し、改善した。	【成田市】 コミュニティバスについてはGTFSSデータを取得していないことから、経路検索でコミュニティバスより時間のかかる他の公共交通機関を利用する経路が結果として表示される状況である。	【成田空港交通㈱】 今後もダイヤや運賃改正等も随時更新し、提供を継続していく。また、ご利用者により分かりやすく、見やすいホームページを目指し、運行情報など、スピード感をもって更新していく。 【成田市】 コミュニティバスのGTFSSデータ作成について情報収集を行う。
	⑥-3 新しい生活様式への対応の検討	新型コロナウイルス感染症5類移行後のコミュニティバスにおける感染症対策について、市ホームページで周知を行った。	—	感染症対策については、国、県の動向に合わせ、発信する内容を調整する必要がある。	感染症対策については国、県の動向を注視しつつ、社会経済情勢に即した対応策を検討する。
	⑥-4 MaaSや自動運転等の新技術の情報収集・検討	自動運転バスの実証実験を行っている横芝光町への視察を実施し、新技術についての情報収集を積極的に行った。そのほか、国や民間が主催した研修会や勉強会に参加した。	—	新技術については、交通事業者の協力が不可欠であり、実施するにあたっての設備投資などを見据えて、実現性や実行性のある方法を検討する必要がある。	国や県、先進自治体、民間企業のサービス動向などを注視し、説明会などに積極的に参加しながら引き続き情報収集に努め、地域ニーズや実状に沿ったサービスについて検討していく。